

2018年8月

ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)

【追加型投信 / 海外 / 債券】

オーストラリア・ドル建てとニュージーランド・ドル建ての債券に投資

あ Australia

&

ん New

ず Zealand



杏の実

(愛称: あんずのみ)

【ご留意いただきたい事項】

- ◎投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。
- ◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスクがあり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。
- ◎ご購入に際しては、購入時手数料(一律1.512%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。
- ◎ご購入に際しては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」により商品内容を必ずご確認ください。のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

インターネットバンキング専用ファンド
お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人 全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融
商品あっせん相談センターを利用します。

全国銀行協会相談室: 0570-017109 / 03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター: 0120-64-5005
受付時間: 月~金曜日 / 9:00~17:00 (祝日・12/31~1/3等を除く)

設定・運用は

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等: 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1. マザーファンド(ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド)を通じてオーストラリア・ドル建ておよびニュージーランド・ドル建ての債券等*に投資します。 ※「債券等」には、コマーシャル・ペーパー等の短期金融商品を含みます。

- 投資する債券等は、国家機関(政府・州等を含みます)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証するものとします。
- オーストラリア・ドル建債券等とニュージーランド・ドル建債券等の投資比率は、それぞれの債券市場の規模などを勘案して決定します。
- 金利リスク調整のため、オーストラリア・ドル建ておよびニュージーランド・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。

2. 債券等の格付けは、取得時においてAA格相当以上*とすることを基本とします。

- 債券等のポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲を基本とします。
- ※ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上もしくはフィッチ・レーティングスでAA-以上

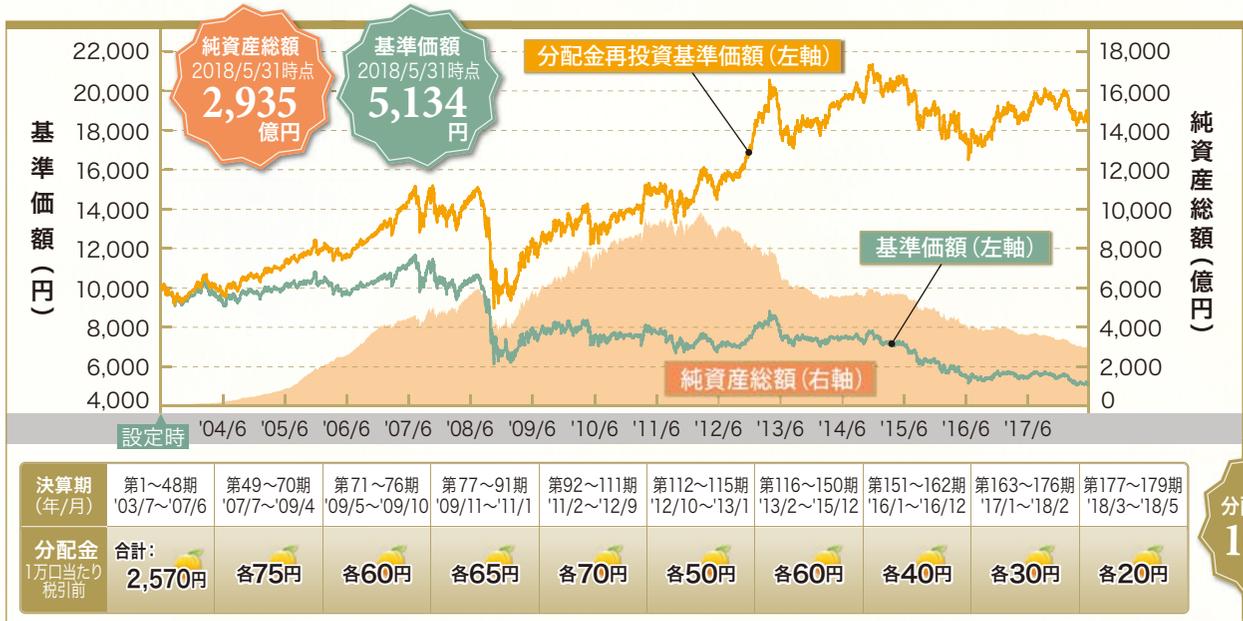
大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

3. 毎月15日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- 【分配方針】①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
②原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)の運用実績

基準価額・純資産・分配の推移(当初設定日:2003年6月13日~2018年5月31日)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

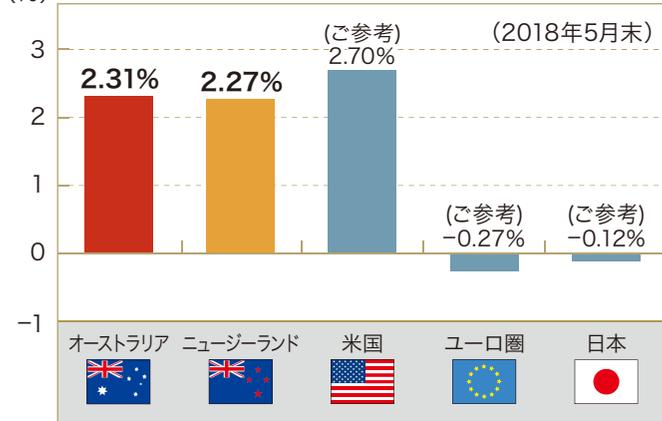


POINT.1 高い利回り、高い信用力



オーストラリアとニュージーランドは、主要先進国の中で高い利回りを有し、高位の格付けを付与されています。

各国・地域の残存5年程度の国債利回り (2018年5月末)

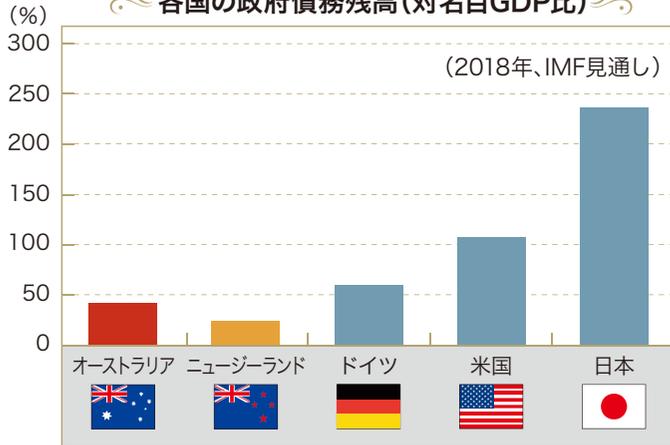


各国の格付け (2018年5月末)

国名	S&P	ムーディーズ
オーストラリア	AAA	Aaa
ニュージーランド	AA+	Aaa
ドイツ	AAA	Aaa
米国	AA+	Aaa
日本	A+	A1

※当ファンドが残存5年程度の国債で運用されることを示唆するものではありません。外貨建資産には為替リスク等があります。税金等諸費用は考慮していません。ユーロ圏はドイツのデータを使用しています。
※格付けは自国通貨建長期債務を使用しています。

各国の政府債務残高(対名目GDP比)



オーストラリアの財政収支(対名目GDP比)



出所：ブルームバーグ、IMF「World Economic Outlook Database April 2018」



POINT.2 安定した高い経済成長率



オーストラリアの実質GDPは1992年以降、26年連続でプラス成長を続けています。今後も主要先進国の中で高い経済成長率が予想されています。

各国・地域の実質GDP成長率(前年比)



出所：IMF「World Economic Outlook Database April 2018」

POINT.3 豊富な資源・地理的優位性を生かした輸出拡大

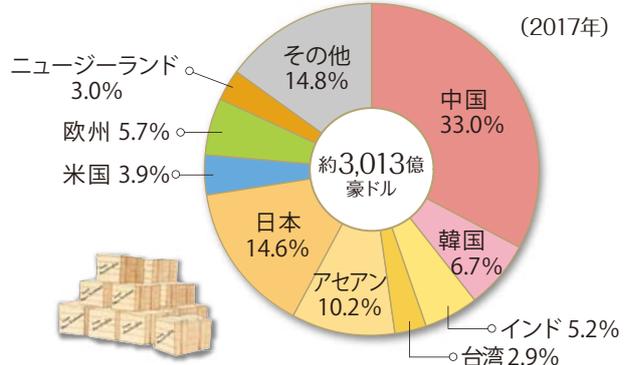
オーストラリアは豊富な資源に恵まれており、成長著しいアジアを中心に輸出が拡大しています。

オーストラリアの天然資源産出量世界順位

	鉄鉱石	1位
	石炭	3位
	ボーキサイト*	1位
	チタン鉄鉱	2位
	鉛	2位

*アルミニウムの原料
※2017年予想、石炭のみ2016年実績

オーストラリアの輸出相手国・地域と輸出総額



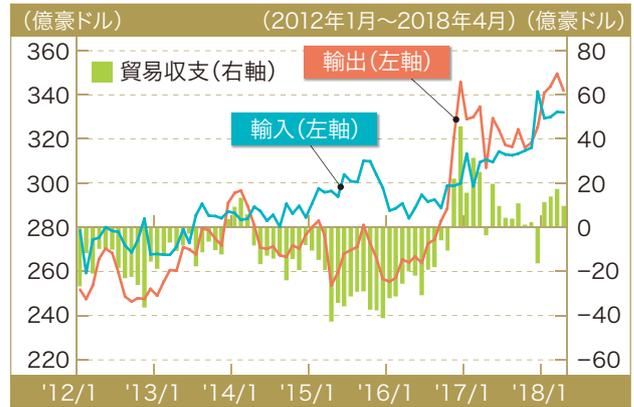
※輸出総額はサービス除く。※欧州は欧州連合加盟国28カ国。
※四捨五入の関係で、数値の合計が100%にならない場合があります。

オーストラリアのLNG輸出額の推移



※LNG: 液化天然ガス
※年度は7月から翌年6月まで

オーストラリアの貿易収支の推移



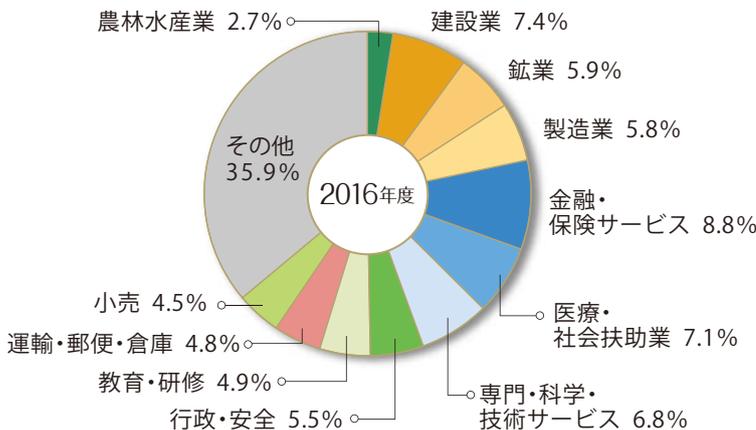
※季節調整済

出所: 米国内務省地質調査所、BP、オーストラリア統計局、ブルームバーグ、BREE(オーストラリア資源エネルギー経済局)「Resources and Energy Quarterly, March 2018」

POINT.4 バランスの取れた経済構造

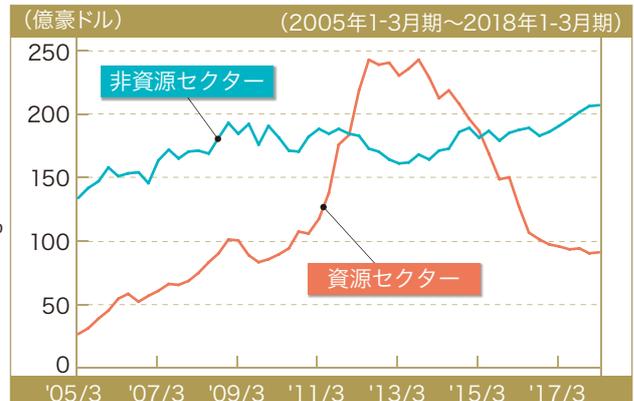
オーストラリアの実質GDPにおいては鉱業だけでなく、サービス業などの内需の割合も大きく、経済成長のけん引役となっています。民間設備投資においても、非資源セクターが資源セクターを上回る状況となっています。

オーストラリアの産業別GDP構成



※年度は7月から翌年6月まで
※四捨五入の関係で、数値の合計が100%にならない場合があります。

オーストラリアの民間設備投資額の推移



※季節調整済

出所: オーストラリア統計局



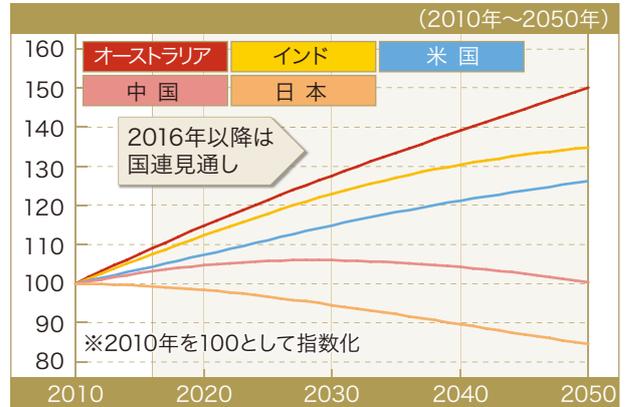
POINT.5 移民の受け入れが人口増加を後押し

オーストラリアは移民政策に積極的に取り組んでおり、2016年では同国の人口増加のうちの約6割は移民によるものです。これにより、今後もインドや米国を上回る人口増加率が見込まれています。

オーストラリアの人口増加数の推移



各国の人口の推移



出所：オーストラリア統計局、国際連合「World Population Prospects The 2017 Revision」



POINT.6 人口増加などを背景に堅調な内需

人口増加や緩和的な金融政策の恩恵を受けて、小売売上高や住宅価格は堅調に推移しています。

オーストラリアの小売売上高の推移



※季節調整済

オーストラリアの住宅価格指数の推移

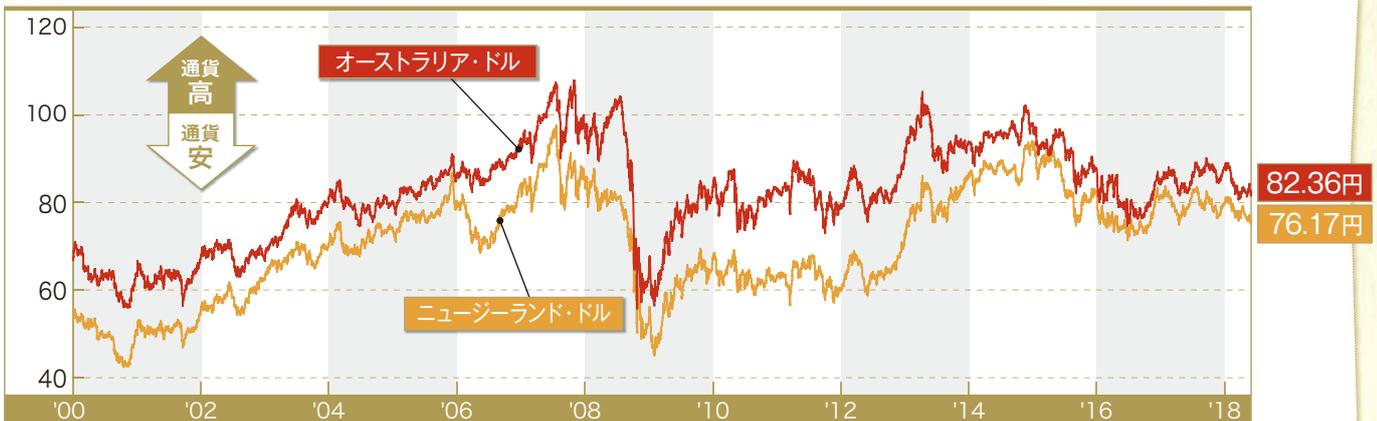


出所：ブルームバーグ



【ご参考①】為替レート(対円)の推移

(円) (2000年1月初～2018年5月末)



出所：ブルームバーグ

【ご参考②】投資成果のシミュレーション

投資を始めた年と終了した年を仮定した場合の試算です。投資期間が長いほど、投資を始めるタイミングに頼ることなく、投資成果が安定している状況がわかります。

円ベース・オーストラリア債券指数の投資期間別の投資成果試算 (投資開始時=100)

豪ドル 対円 年未満	投資開始年 (各年年末に投資)	(1999年末~2017年末)																	
		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
63.9	2000	107																	
67.2	2001	118	110																
66.7	2002	129	120	109															
80.7	2003	160	149	135	124														
80.1	2004	171	159	144	132	107													
86.3	2005	194	181	165	151	122	114												
93.9	2006	215	200	182	167	135	126	111											
97.7	2007	233	217	197	181	146	137	120	108										
63.7	2008	181	168	153	140	113	106	93	84	77									
83.5	2009	233	217	197	181	146	137	120	108	100	129								
83.0	2010	243	226	206	189	152	143	125	113	104	135	104							
78.5	2011	264	245	223	204	165	154	136	122	113	146	113	108						
90.1	2012	316	295	268	245	198	185	163	147	136	175	136	130	120					
93.9	2013	332	309	281	257	208	194	171	154	142	184	142	136	126	105				
97.9	2014	385	358	326	298	241	226	198	179	165	213	165	158	146	122	116			
87.6	2015	352	328	298	273	220	206	181	164	151	195	151	145	134	111	106	91		
84.2	2016	348	324	295	270	218	204	179	162	149	193	149	143	132	110	105	91	99	
88.0	2017	376	350	319	292	235	221	194	175	161	208	162	155	143	119	113	98	107	108

例えば
2007年末に100で投資したとすると、2017年末に161となり、年当たりの投資利回りは4.9%となります。

■ 投資成果がマイナス
■ 投資成果がプラス

【ご参考】円ベース・オーストラリア債券指数の投資成果試算(年率換算)2017年末時点

投資開始年 (各年年末に投資)	(1999年末~2017年末)																	
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
2017(年末値)	7.6%	7.7%	7.5%	7.4%	6.3%	6.3%	5.7%	5.2%	4.9%	8.5%	6.2%	6.4%	6.1%	3.5%	3.2%	-0.7%	3.4%	8.1%

出所：ブルームバーグ

※上記は、過去の実績に基づいて大和投資信託が試算したものであり、当ファンドの元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、基準価額は変動しますので元本を割込む可能性もあります。※上記は、代表的インデックス(FTSE世界国債インデックス(オーストラリア))による試算です。よってアクティブ運用を行なう当ファンドのパフォーマンスとは異なります。※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。上記の数値は、FTSE世界国債インデックス・データに基づき大和投資信託が計算したものです。※税金等諸費用は考慮しておりません。

投資リスク

【基準価額の変動要因】

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

▼ 主な変動要因

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

債券の価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	債券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、債券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、債券の価格は下落します。組入債券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

【その他の留意点】

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

【リスクの管理体制】

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

収益分配金に関する留意事項

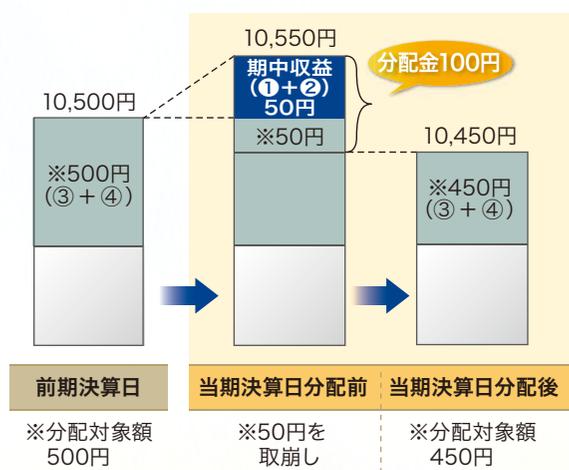
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



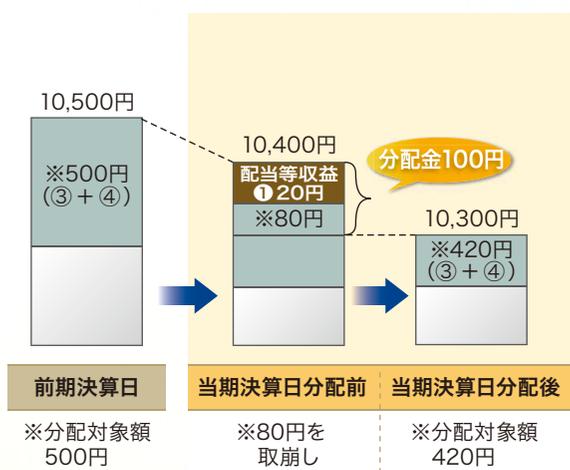
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



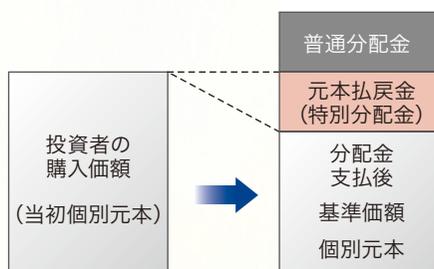
前期決算日から基準価額が下落した場合



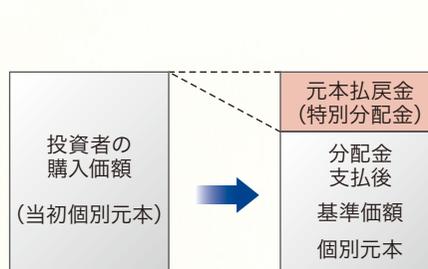
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。

分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



お申込みメモ (三菱UFJ銀行でお申込みの場合) ●●●●●●●●

購入単位	分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 くわしくは三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。*購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金単位	1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込受付中止日	シドニー先物取引所の休業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	無期限(2003年6月13日当初設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ●受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。収益分配金の支払いは、信託財産から行なわれます。したがって、純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。 ※収益分配金は税金を差し引いた後、原則として再投資されます。 ※分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度【NISA(ニーサ)】の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。※税法が改正された場合等には変更される場合があります。



ファンドの費用 (三菱UFJ銀行でお申込みの場合) ●●●●●●●●

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 1.512%(税抜1.4%)を購入金額に乗じて得た額とします。
(投資信託説明書(交付目論見書)記載の上限手数料 2.16%(税抜2.0%) から30%優遇)
※購入金額=購入価額(1口当たり)×購入口数

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 年率1.35%(税抜1.25%)

その他の費用・手数料 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。
※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

【受託会社】 ファンドの財産の保管および管理を行なう者
【委託会社】 ファンドの運用の指図を行なう者

株式会社りそな銀行
大和証券投資信託委託株式会社

☎ **お電話によるお問合わせ先** ☎ **0120-106212** (営業日の9:00~17:00)
🌐 **委託会社のホームページアドレス** <http://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡する「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。